

事業番号	06 02 01	事業改善シート (29年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化対策事業費		部局	環境部	課・室	環境エネルギー課
			実施期間	H25～	E-mail	kankyoene@pref.nagano.lg.jp
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)						
プロジェクト	3-1-1、2 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト					
施策の総合的展開	3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 県内の平成26年度の温室効果ガス総排出量は15,930千t-CO₂で、2010(H22)年度以降は全体的に減少傾向。 温室効果ガスの排出を抑制するため、平成25年2月策定の「長野県環境エネルギー戦略」に基づき、実効性の高い省エネルギー対策と自然エネルギーの推進、エネルギーの特性に応じた適切な利用を図る施策を展開。 				29年度 決算額	54,561 千円							
					職員数	6.30 人							
目指す姿	<p>「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。」 ～経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進んだ「環境エネルギー地域社会」をつくる。～</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の温室効果ガス総排出量△6%(対平成2年度削減率)【平成29年度目標値】 発電設備容量でみるエネルギー自給率100.0%【平成29年度目標値】 <p>(主な実施内容:家庭への省エネルギーに関するアドバイス事業、事業者に対する省エネルギーの取組支援 など)</p>												
事業 コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	0	0	0	0	No	成果指標	27年度	28年度	29年度		
		当初予算	43,822	54,524	54,574	67,519					目標値	成果	達成状況
		補正予算	9,035	0	1,035								
		合計(A)	52,857	54,524	55,609	67,519							
	Aの財源	一般財源	41,111	47,161	51,835	52,366	①	家庭の省エネサポートアドバイス・診断件数	30,433件	36,767件	25,000件	18,416件	未達成
		県債	0	0	0	0							
		国庫支出金	0	4,648	0	0							
	その他	11,746	2,715	3,774	15,153	②	事業活動温暖化対策計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量	H26実績(H25年度比)△0.63%	H27実績前年度比△1.6%	H28実績前年度比△1%以上	H28実績前年度比△1.1%	達成	
	決算額(B)	51,198	52,711	54,561									
概算人件費	職員数(人)	6.30	6.30	6.30	7.30								③
概算人件費	概算人件費(C)	52,139	49,858	51,043	59,145								
概算事業費(B(A)+C)	103,337	102,569	105,604	126,664									
成果指標設定理由	①②「長野県環境エネルギー戦略」の目標値を達成するため ③温室効果ガス削減のための「第5次長野県職員率先実行計画」の目標値であるため												

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度家庭の省エネアドバイス等の件数は目標の25,000件を下回ったものの、5か年の累計は118,029件となり、累計目標である10万件は達成することができた。 事業活動温暖化対策計画書制度の3年度目となるH28年度の温室効果ガス排出削減率は1.1%で、現地確認による助言など事業効果が着実に表れている。 H29年度の環境マネジメントシステム運用事業の温室効果ガス排出削減量(速報値)は前年より増加したが、目標を1.7%下回った。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の省エネサポート制度は、具体的な高効率機器への更新等行動変容を促すことが必要。また、事業活動計画書制度の対象となっていない中小事業者への意識啓発が必要。 温室効果ガスの排出削減には、職員の省エネ行動に加え、設備更新時の効果的なエネルギー対策や施設の省エネ化が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の省エネサポート制度は具体的な取組を促す仕組みを検討し、事業活動については中小事業者の取組を促進するため簡易的な省エネ診断を実施する。 「県職員率先実行計画(第5次)」における温室効果ガス排出量の削減目標(H32までに、H21年度比17%)に向け、引き続き施設・設備の省エネ化等の推進を促進する。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクトNo	細事業名	29年度 実施内容(実績)	職員数(人)	29年度		30年度(当初)	
					(当初)	(決算)		
1	3-1-1 2	地球温暖化対策事業費	事業活動省エネサポート推進事業、家庭の省エネサポート制度運営事業、県有施設の照明LED化推進事業等	6.30	54,574	54,561	67,519	
				合計	6.30	54,574	54,561	67,519

事業番号	事業名	地球温暖化対策事業費				部局	環境部		課・室	環境エネルギー課				<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検				
細事業No	細事業名	項目	実施方法	29年度 実施内容（予定）	29年度 実施内容（実績）	29年度 実施状況	27年度	28年度	29年度				総合5か年計画プロジェクト		県民協働事業改善		備考 (H28事業番号)	
							当初 (千円)	当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)	番号	施策の 総合的 展開	予算 (千円)	実施 年度		主な点検 区分結果
1	地球温暖化対策事業費 (ゼロ予算事業)	ファシリティマネジメント推進業務	直接	県有施設の省エネ改修、自然エネルギーの活用を推進するため、ワーキンググループを開催し手法等を検討する。	県有施設の省エネ改修、自然エネルギーの活用を推進するため、ワーキンググループを開催し協議案件別に手法等の検討を行うとともに、類似案件について統一的な対応方針を定めた。 省エネ改修等協議実績数：41件	計画通り ○												
1	地球温暖化対策事業費 (ゼロ予算事業)	家電の省エネラベル掲出制度業務	直接	家電製品の購入の機会に高効率機器の選択を促進するため、特定機器への省エネラベルの掲出義務の周知や掲出状況の調査を行う	家電量販店、ホームセンター等を訪問し、掲出状況の調査、掲出指導等を実施。ラベル貼付率96.4%。	計画通り ○												
1	地球温暖化対策事業費 (ゼロ予算事業)	長野県地球温暖化防止活動推進員業務	直接	地域での地球温暖化防止活動を促進するため、長野県温暖化防止活動推進員の委嘱及び活動の支援を行う	新たに地球温暖化防止活動推進員の委嘱を行うとともに研修会を開催し、知見を集めた。	計画通り ○												
1	地球温暖化対策事業費 (ゼロ予算事業)	県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク業務	直接	環境に配慮した通勤手段への転換と体を動かすきっかけとするため、特定の期間に全県でノーマイカー通勤に取り組む運動を行う	下記期間においてノーマイカー通勤ウィークを実施 実施期間：H29. 9. 16～H29. 9. 30 参加事業所数（参加人数）：92事業所（6,783人） マイカーから転換した延べ通勤距離：217,870km 削減した燃料使用量（CO2排出量）：18,782ℓ（43.6t-CO2）	計画通り ○												
1	地球温暖化対策事業費 (ゼロ予算事業)	次世代自動車の普及環境整備業務	直接	利用者の利便性に配慮した充電インフラの整備を促進するため、次世代自動車充電インフラビジョンの認定等を行う	次世代自動車充電インフラ整備において、重点的に整備を進めるべき箇所を検討し、市町村等関係機関に周知	計画通り ○												
1	地球温暖化対策事業費 (ゼロ予算事業)	アイドリングストップ業務	直接	運輸部門の温室効果ガス排出削減のため、一定規模以上の駐車場設置者に義務付けたアイドリングストップの周知について、実施状況の調査を行う	大規模小売店舗立地法の対象事業所を中心に、アイドリングストップの周知状況を調査した。掲示率82%。	計画通り ○												
1	地球温暖化対策事業費 (ゼロ予算事業)	エネルギー供給温暖化対策計画書制度業務	直接	エネルギー供給に係る温室効果ガスの排出抑制を図るため、エネルギー供給温暖化計画書制度の運用を行う	エネルギー供給温暖化対策計画書兼実施状況報告書を受理し、審査、修正指示、公表等を実施。 1期報告書提出者数24者 2期計画書提出者数50者	計画通り ○												
1	地球温暖化対策事業費 (ゼロ予算事業)	エコ観光地づくりモデル事業	直接	諏訪地域やビーナズライン周辺をモデル地域として、温室効果ガス排出削減効果の高い電気自動車と木質バイオマスを活用した観光地づくりに取り組む	平成27年度に策定した事業計画に基づく事業として、対象地域内の宿泊施設においてEV付き宿泊プラン及びEVレンタカーの提供、周辺観光施設でのEV訪問客に対するリフト券等の割引特典の提供を実施した。	計画通り ○												
合 計								43,822	54,524	56,015	54,574	1,035	54,561			28,546		